

第 26 期

決 算 公 告

自 2023 年 10 月 1 日  
至 2024 年 9 月 30 日

株式会社テクノクリエイティブ  
熊本県熊本市中央区神水二丁目9番1号  
代表取締役 三嶋 一秀

## 貸借対照表

2024年9月30日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 2,104,768,467 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 934,798,123 】</b>
現金及び預金	1,357,003,515	買掛金	54,644,455
受取手形	2,083,838	短期借入金	71,000,000
売掛金	642,038,816	1年以内返済長期借入金	251,120,937
電子記録債権	2,737,122	1年以内償還社債	50,000,000
未収消費税等	3,122,600	未払金	33,452,264
原材料	6,667,691	預り金	71,973,859
仕掛品	13,198,552	未払事業所税	4,346,000
前渡金	44,575,666	賞与引当金	96,673,087
前払費用	33,438,542	未払法人税等	7,694,200
立替金	2,741,518	未払費用	293,893,321
未収入金	3,240,730	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,963,761,137 】</b>
貸倒引当金	-6,080,123	長期借入金	1,485,150,691
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,602,578,001 】</b>	社債	300,000,000
(有形固定資産)	( 1,462,387,830 )	退職給付引当金	116,218,778
建物	737,463,301	役員退職慰労引当金	62,391,668
建物附属設備	343,244,477		
構築物	22,789,113		
車輜運搬具	3,874,760		
工具器具備品	21,603,053		
土地	332,413,126		
建設仮勘定	1,000,000		
(無形固定資産)	( 9,579,427 )		
ソフトウェア	9,579,427		
(投資その他の資産)	( 130,610,744 )		
出資金	40,000		
敷金	45,744,391		
差入保証金	565,322		
長期繰延税金資産	82,965,407		
長期前払費用	1,295,624		
<b>資産の部合計</b>	<b>3,707,346,468</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>2,898,559,260</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 808,787,208 】</b>
		(資本金)	( 50,000,000 )
		資本金	50,000,000
		(利益剰余金)	( 758,787,208 )
		利益準備金	12,557,082
		繰越利益剰余金	746,230,126
		<b>純資産の部合計</b>	<b>808,787,208</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,707,346,468</b>



科 目	金 額	円
資産除去債務履行差額	1,595,828	
除去債務履行費用	1,005,766	
保 守 料	21,934,840	
管 理 諸 費	27,268,196	790,702,344
營 業 利 益		( 114,803,405 )
【營業外収益】		
受 取 利 息	62,418	
不 動 産 賃 貸 収 入	17,749,861	
為 替 差 益	1,347,496	
雑 収 入	4,125,334	23,285,109
【營業外費用】		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	15,645,682	
電 子 記 録 債 権 売 却 損	2,924,508	
社 債 利 息	1,760,561	
不 動 産 賃 貸 費 用	9,023,810	
雑 損 失	306,939	29,661,500
經 常 利 益		( 108,427,014 )
【特別損失】		
退職給付引当金繰入額	54,803,778	54,803,778
税引前当期純利益		( 53,623,236 )
法人税、住民税及び事業税		35,042,500
法人税等調整額		-13,716,424
当 期 純 利 益		( 32,297,160 )

## 派遣原価報告書

自 2023 年 10 月 1 日  
至 2024 年 9 月 30 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
直接原材料仕入高	29,107,489	
間接原材料仕入高	37,503,202	
小 計	( 66,610,691 )	
期末原材料棚卸高	6,667,691	59,943,000
【労 務 費】		
賃 金	3,324,453,873	
賞 与	74,700,632	
法 定 福 利 費	575,308,006	
福 利 厚 生 費	17,884,983	
退職給付引当金繰入	10,602,500	
賞与引当金繰入額	67,673,087	4,070,623,081
【外注加工費】		438,067,369
【派 遣 経 費】		
水 道 光 熱 費	24,606,407	
運 賃	1,651,523	
消 耗 品 費	14,143,658	
旅 費 交 通 費	83,203,466	
減 価 償 却 費	28,623,424	
修 繕 費	307,071	
賃 借 料	99,360,797	
租 税 公 課	65,250	
保 険 料	7,327,407	
通 信 費	2,109,871	
車 輛 費	5,212,157	
支 払 手 数 料	5,101,089	
現 場 採 用 費	124,010,496	
研 修 費	3,362,044	
リ ー ス 料	10,029,264	
寮 費 受 入 収 入	-35,229,680	
管 理 費 収 入	-6,129,426	
受注損失引当金繰入額	-2,262,700	
雑 費	12,080,194	
保 守 料 費	1,139,255	
会 議 費	1,309	378,712,876
総 派 遣 費 用		( 4,947,346,326 )
期首仕掛品棚卸高		2,488,135
期末仕掛品棚卸高		13,198,552
当 期 派 遣 原 価		( 4,936,635,909 )

株主資本等変動計算書

自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000,000	9,557,082	746,932,966	756,490,048	806,490,048	806,490,048
当期変動額						
剰余金の配当			-30,000,000	-30,000,000	-30,000,000	-30,000,000
配当に伴う利益準備金の積立		3,000,000	-3,000,000			
当期純利益			32,297,160	32,297,160	32,297,160	32,297,160
当期変動額合計		3,000,000	-702,840	2,297,160	2,297,160	2,297,160
当期末残高	50,000,000	12,557,082	746,230,126	758,787,208	808,787,208	808,787,208

## 個 別 注 記 表

自 2023 年 10 月 1 日

至 2024 年 9 月 30 日

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料

最終仕入原価法による原価法

イ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～37年

構築物 7年～20年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるために、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定基準によっております。

(追加情報)

当社は、事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は従業員の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行なうために実施したものであります。

この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額54,803千円を特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度時点における受注契約のうち、将来の損失

が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日公表分）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

##### 1. 繰延税金資産の回収可能性

###### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	82,965

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画により見積もられた将来の課税所得の発生時期及び金額に基づき、回収可能性が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。当該課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

##### 2. 退職給付債務の測定

###### (1) 当事業年の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付債務	52,155	116,218

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しており、当事業年度末の退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社は、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。数理計算上の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によ。て影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

当事業年度より、事業の実態をより適切に反映するために損益管理区分の見直しを行い、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた「減価償却費」の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた6,052千円を「売上原価」に組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日)ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要2016年1月に国際会計基準審議会(IASB)より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会(FASB)よりTopic842「リース」が公表された状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、借手のすべてのリースについて資産及び負債を計上する会計基準の開発に着手するとされていたものが、検討され、公表されたものです。

企業会計基準委員会のリースに関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルを採用することとされ、また、国際的な比較可能性を大きく損なわせない範囲で代替的な取扱いを定める、又は、経過的な措置を定めることとされております。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	49,926千円	97,668千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
土地	265,900千円	307,413千円
建物	552,930千円	734,888千円
計	818,831千円	1,042,301千円

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期借入金	－千円	21,000千円
一年内返済予定の長期借入金	135,731千円	131,112千円
長期借入金	973,281千円	1,375,168千円
計	1,109,012千円	1,527,281千円

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、(収益認識関係)「3. (1) 契約資産の残高等」に記載しております。

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、(収益認識関係)「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次の通りであります。

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
2,262千円	－千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	59,340千円	69,000千円
給与手当	249,118千円	279,979千円
賞与引当金繰入額	39,909千円	49,222千円
減価償却費	12,302千円	16,144千円
貸倒引当金繰入額	△33千円	△93千円
のれん償却費	77,769千円	－千円
役員退職慰労引当金繰入	4,200千円	4,905千円
退職給付費用	1,497千円	3,315千円
おおよその割合		
販売費	5%	6%
一般管理費	95%	94%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①金銭による配当支払額

該当事項はありません。

②金銭以外による配当支払額

該当事項はありません。

③基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	15	2023年9月30日	2023年12月27日

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①金銭による配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	15	2023年9月30日	2023年12月27日

②金銭以外による配当支払額

該当事項はありません。

③基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,000	2	2024年9月30日	2024年12月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用にあたっては預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、定期的取引先の財務状況等を把握することで管理しております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後27年であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法で管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る金利の変動リスクに対しては、月別に変動リスクを把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2023年9月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	750,000	754,694	4,694
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,344,794	1,326,091	△18,703
負債計	2,094,794	2,080,785	△14,009

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は上表に含まれておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2023年9月30日
出資金	30

当事業年度(2024年9月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	350,000	352,950	2,950
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,736,271	1,725,590	△10,680
負債計	2,086,271	2,078,540	△7,730

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	2024年9月30日
出資金	40

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,138,628	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	657,032	—	—	—
合計	2,795,660	—	—	—

当事業年度(2024年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,357,003	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	644,122	—	—	—
合計	2,001,126	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	91,740	—	—	—	—	—
社債	400,000	50,000	300,000	—	—	—
長期借入金	141,523	214,100	133,746	125,083	111,325	619,015

当事業年度(2024年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	71,000	—	—	—	—	—
社債	50,000	300,000	—	—	—	—
長期借入金	251,120	170,766	162,103	148,345	79,485	924,449

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2023年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定を含む)	—	754,694	—	754,694
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	1,326,091	—	1,326,091
負債計	—	2,080,785	—	2,080,785

当事業年度(2024年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定を含む)	—	352,950	—	352,950
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	1,725,590	—	1,725,590
負債計	—	2,078,540	—	2,078,540

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る債務及び退職給付費用の算定にあたっては簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	－ 千円
退職給付引当金繰入額	43,875 千円
退職給付費用	12,207 千円
退職給付の支払額	△3,927 千円
退職給付引当金の期末残高	52,155 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立制度の退職給付債務	52,155 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,155 千円

退職給付に係る負債	52,155 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,155 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,207 千円
----------------	-----------

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	－ 千円
簡便法から原則法へ変更に伴う振替額	61,415 千円
簡便法から原則法へ変更に伴う費用処理額	54,803 千円
退職給付債務の期末残高	116,218 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	116,218 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,218 千円

退職給付引当金	116,218 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,218 千円

(3)退職給付費用及びその内訳金額	
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	54,803 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	54,803 千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)	
割引率	1.6 %
予想昇給率	0.2 %

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	52,155 千円
退職給付費用	13,917 千円
退職給付の支払額	△4,657 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△61,415 千円
退職給付引当金の期末残高	－ 千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
非積立制度の退職給付債務	－ 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	－ 千円

(3)退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	13,917 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,021	33,120
未払費用	4,581	5,054
役員退職慰労引当金	19,695	21,375
退職給付引当金	17,868	39,817
未払事業税	14,214	636
その他	4,434	6,553
繰延税金資産小計	90,816	106,557
評価性引当額	△21,567	△23,592
繰延税金資産合計	69,248	82,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に益金に算入されない項目		0.2 %
住民税等均等割		3.5 %
評価性引当額の増減		3.8 %
中小法人軽減税率適用による影響		△1.5 %
その他		△0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.8 %

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該契約に伴う敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度に属する金額を費用計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	41,124	50,752
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,208,947	5,792,595
顧客との契約から生じる収益	6,250,072	5,843,347
その他の収益	—	—
売上高合計	6,250,072	5,843,347

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	659,151	644,264
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	644,264	619,016
契約資産(期首残高)	6,079	12,767
契約資産(期末残高)	12,767	25,106

契約資産は主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、未請求の請求に係る対価に関連するものであります。契約資産は顧客の検収完了に従い売上債権へ振り替えられます。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、総合エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	1,033,748

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	1,087,976

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 役員及び主要株主が議決権の過半数を所有している会社  
前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
役員及び主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株式会社松濤	熊本市中央区	20,000	資産管理業	(被所有者)直接99.9(注)2	役員の兼任不動産の購入	不動産の購入	414,300	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産の購入額については、不動産鑑定価格等に基づいて決定しております。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社松濤(非上場)

(2) 重要な関係会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	403.24円	404.39円
1株当たり当期純利益金額	149.37円	16.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	298,757	32,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,757	32,297
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年9月30日)	当事業年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	806,490	808,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	806,490	808,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,000,000

(重要な後発事象)

(シンジケートローンの契約締結)

当社は、2024年10月2日開催の取締役会書面決議において、2024年3月27日付開示「固定資産の取得（新工場建設）に関するお知らせ」の借入方針を、シンジケートローンに決定し、契約締結を決議いたしました。

1. シンジケートローン契約の目的

本契約は、ファクトリーセンター益城（以下、当該工場という。）の建設に係る資金調達を目的としており、トランシェAとトランシェBの2つに区分されております。トランシェAについては当該工場の建設資金（土地、建物費用）、トランシェBについては当該工場に導入する機械装置購入・設置資金（諸経費含む）に充当することを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

	トランシェA	トランシェB
(1) 組成金額	27億円	1億円
(2) 契約締結日	2024年10月31日	
(3) 契約形態	コミットメント期間付タームローン	
(4) コミットメント開始日	2024年11月6日	
(5) コミットメント期限	2026年4月30日（予定）	
(6) 最終弁済期日	2036年4月30日（予定）	
(7) アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行	
(8) 参加金融機関	株式会社肥後銀行	
(9) 担保・保証	抵当権設定・無保証	